

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山宮 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高山 謙

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	41,152	43,040	82,108
経常利益 (百万円)	3,853	2,430	5,112
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,283	2,188	4,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,500	1,314	3,237
純資産額 (百万円)	41,120	42,337	41,539
総資産額 (百万円)	78,718	78,427	79,223
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	104.19	69.44	127.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	53.6	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,107	5,620	4,903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,463	884	2,912
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,056	2,571	1,251
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,096	13,066	11,232

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.85	40.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は昨年度後半からの減速基調が継続しました。米国においては、個人消費は好調ながらも設備投資が減少に転じました。欧州においては、英国のEU離脱問題が引き続き懸念材料となり、成長率が鈍化しました。中国においては、米国との貿易摩擦の問題が影響し、引き続き景気の減速感が見られました。わが国においては、外需の悪化を民間消費や設備投資を中心とした国内需要の伸びがカバーするかたちで一定の底堅さを維持しました。

当第2四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ111円及び124円であり、前年同期に比べ米ドルは約1%の円安水準、ユーロは約5%の円高水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、主力である船用事業の分野では日本・アジアで売上が増加しました。産業用事業の分野では売上は横ばいでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は430億4千万円(前年同期比4.6%増)、売上総利益は155億5千7百万円(前年同期比7.9%減)となりました。営業利益は22億9千7百万円(前年同期比37.3%減)、経常利益は24億3千万円(前年同期比36.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億8千8百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、欧州では為替影響により減収となった一方、日本・アジアで商船新造船向けの売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は348億7千4百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は15億4千7百万円(前年同期比45.5%減)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、通信・GNSSソリューション事業のうち受託事業の売上が若干減少しました。ヘルスケア事業のうち生化学自動分析装置の売上が若干減少しました。この結果、産業用事業の売上高は57億9千万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益は1億6千5百万円(前年同期比58.8%減)となりました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、文教市場向け無線LANアクセスポイントの売上が増加に転じました。この結果、無線LAN・ハンディターミナル事業の売上高は21億7千万円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益は5億3千万円(前年同期比33.8%増)となりました。

その他

その他の売上高は2億5百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は5千3百万円(前年同期比159.7%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は784億2千7百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、その他流動資産並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は360億9千万円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は423億3千7百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、130億6千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は56億2千万円(前年同期比80.9%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は8億8千4百万円(前年同期は14億6千3百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は25億7千1百万円(前年同期は10億5千6百万円の減少)となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億3千4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	4,186	13.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11番 3号	1,062	3.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目13番 1号	1,000	3.17
古野電気 取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町 9 - 52	997	3.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7番 1号	992	3.15
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	942	2.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	800	2.54
DFA INTL SMALL C AP VALUE PORTFO LIO (常任代理人 シティ銀行)	PALISADES WEST 6300, BE E, CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6丁目27番30号)	690	2.19
GOVERNMENT OF N ORWAY (常任代理人 シティ銀行)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6丁目27番30号)	570	1.81
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	560	1.78
計	-	11,801	37.45

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

2 三井住友信託銀行株式会社他1社の共同保有者から、2019年7月4日に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日2019年6月28日)、1,597千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他1社の共同保有者
保有株式数 1,597千株
株式保有割合 5.01%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,483,800	314,838	-
単元未満株式	普通株式 27,654	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,838	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	383,100	-	383,100	1.20
計	-	383,100	-	383,100	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,005	13,601
受取手形及び売掛金	17,053	16,333
電子記録債権	891	1,191
商品及び製品	17,214	16,678
仕掛品	4,301	4,062
原材料及び貯蔵品	6,658	6,471
その他	3,052	1,578
貸倒引当金	497	473
流動資産合計	60,679	59,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,630	3,482
機械装置及び運搬具（純額）	800	772
土地	3,440	3,434
その他（純額）	1,221	2,318
有形固定資産合計	9,093	10,007
無形固定資産		
のれん	523	476
その他	3,903	3,629
無形固定資産合計	4,427	4,106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,784	2,571
退職給付に係る資産	565	626
その他	1,700	1,701
貸倒引当金	27	30
投資その他の資産合計	5,022	4,869
固定資産合計	18,544	18,982
資産合計	79,223	78,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639	3,742
電子記録債務	7,886	7,457
短期借入金	2,002	855
1年内返済予定の長期借入金	3,480	3,500
未払法人税等	364	644
賞与引当金	1,762	1,666
製品保証引当金	1,000	910
その他	6,001	5,852
流動負債合計	26,138	24,628
固定負債		
長期借入金	7,500	6,700
退職給付に係る負債	2,821	2,853
その他	1,224	1,908
固定負債合計	11,545	11,462
負債合計	37,684	36,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	26,345	28,060
自己株式	202	202
株主資本合計	43,751	45,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	365
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	2,102	2,876
退職給付に係る調整累計額	953	930
その他の包括利益累計額合計	2,559	3,443
非支配株主持分	347	313
純資産合計	41,539	42,337
負債純資産合計	79,223	78,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	41,152	43,040
売上原価	24,259	27,482
売上総利益	16,893	15,557
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7	1
給料及び賃金	3,954	4,173
賞与引当金繰入額	896	868
退職給付費用	267	232
研究開発費	2,305	2,234
減価償却費	385	531
その他	5,411	5,220
販売費及び一般管理費合計	13,229	13,259
営業利益	3,663	2,297
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	32	45
持分法による投資利益	93	20
保険解約返戻金	52	38
補助金収入	53	28
受託研究収益	10	67
その他	127	136
営業外収益合計	386	360
営業外費用		
支払利息	55	51
為替差損	90	113
受託研究費用	9	20
その他	40	40
営業外費用合計	195	227
経常利益	3,853	2,430
特別利益		
固定資産売却益	6	28
その他	0	-
特別利益合計	7	28
特別損失		
固定資産売却損	0	5
減損損失	6	10
特別損失合計	7	16
税金等調整前四半期純利益	3,853	2,443
法人税、住民税及び事業税	492	578
法人税等調整額	62	334
法人税等合計	555	243
四半期純利益	3,298	2,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,283	2,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	3,298	2,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	136
繰延ヘッジ損益	12	3
為替換算調整勘定	916	757
退職給付に係る調整額	121	23
持分法適用会社に対する持分相当額	12	17
その他の包括利益合計	798	884
四半期包括利益	2,500	1,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,484	1,304
非支配株主に係る四半期包括利益	15	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,853	2,443
減価償却費	1,513	1,562
減損損失	6	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	28
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	57	31
受取利息及び受取配当金	47	68
支払利息	55	51
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	898	204
たな卸資産の増減額(は増加)	1,950	603
仕入債務の増減額(は減少)	746	197
製品保証引当金の増減額(は減少)	209	86
未収消費税等の増減額(は増加)	652	1,259
その他	349	31
小計	3,439	5,749
利息及び配当金の受取額	45	133
利息の支払額	55	53
法人税等の支払額	321	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,107	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	195
定期預金の払戻による収入	0	417
有形固定資産の取得による支出	633	605
有形固定資産の売却による収入	22	77
投資有価証券の取得による支出	-	29
投資有価証券の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	579	618
関係会社株式の取得による支出	231	-
その他	40	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,463	884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	763	1,147
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	79	1,980
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	189	472
非支配株主への配当金の支払額	23	32
その他	-	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056	2,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261	1,834
現金及び現金同等物の期首残高	10,834	11,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,096	13,066

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」（IFRS第16号）を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が1,152百万円、流動負債のその他が234百万円、固定負債のその他が919百万円それぞれ増加しております。

なお、当第2四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	27百万円	14百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	27百万円	18百万円
計	55百万円	33百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	500百万円
差引額	8,000百万円	9,500百万円

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	- 百万円	131 百万円
電子記録債権	- 百万円	67 百万円
支払手形	- 百万円	0 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	11,652百万円	13,601百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	556百万円	534百万円
現金及び現金同等物	11,096百万円	13,066百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月12日 取締役会	普通株式	315	10.00	2018年8月31日	2018年11月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	472	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月11日 取締役会	普通株式	315	10.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,134	5,867	1,959	40,961	190	41,152	-	41,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21	40	62	220	282	282	-
計	33,134	5,889	2,000	41,024	410	41,435	282	41,152
セグメント利益	2,839	402	396	3,638	20	3,659	4	3,663

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	6	-	-	6	-	6	-	6

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,874	5,790	2,170	42,835	205	43,040	-	43,040
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	8	54	62	263	326	326	-
計	34,874	5,798	2,224	42,897	468	43,366	326	43,040
セグメント利益	1,547	165	530	2,243	53	2,297	0	2,297

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
減損損失	0	9	-	10	-	10	-	10

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	104.19円	69.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,283	2,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,283	2,188
普通株式の期中平均株式数(株)	31,511,816	31,511,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）中間配当については、2019年10月11日開催の取締役会において、2019年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	315百万円
1株当たり中間配当金	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾雅芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾武司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。